

平成29年度事業報告書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

基本活動について

わが国では、毎年人口減少及び少子・高齢化が進み、個人事業者の経営環境はますます厳しくなっています。

特に、熊本においては熊本地震より2年が経過しても事業再開のめどが立たず、やむなく廃業される方が増加しています。

このような厳しい状況の中、会財政健全化の最重要課題である会員増強に努めて参りましたが、会員の増加には至りませんでした。

また、平常時の指導・相談等の充実を図るとともに、確定申告期間中の相談体制の強化・充実とe-Tax(イータックス)の促進、マイナンバー制度の指導の徹底及び青色コーナーの充実を図りました。

特に、e-Taxの促進には、会計ソフト「ブルーリターンA」の普及、国税庁ホームページの利用促進により、前年以上の好成績となりました。会員の皆様のご協力に感謝いたします。

しかし、会財政の抜本的な改善及び会員減少対策等、長期展望に立った会活動全体の見直しと会員増強が最重要課題としてまだ残っています。

今後も、会員の皆様の特段のご支援と税務御当局をはじめ関係諸団体の皆様のご指導ご協力をお願い申し上げます。